相模女子大学文化研究　第 35 号抜刷　相模女子大学文化研究会　（2017 年 3 月 31 日発行）

日本における「タイ英語」の認識について：ホテルスタッフへのインタビュー及び大学生の意識調査の分析

The perception of “Thai English” in Japan: An analysis of interviews with hotel staff and a survey of university students' attitudes toward accented English

宮　本　節　子
渡　辺　幸　倫

（本文自 25 頁　至 36 頁）

日本における「タイ英語」の認識について：ホテルスタッフへのインタビュー及び大学生の意識調査の分析

The perception of “Thai English” in Japan: An analysis of interviews with hotel staff and a survey of university students' attitudes toward accented English

宮 本 節 子
渡 辺 幸 倫

概要

This paper reports the preliminary findings of the 2016 academic year portion of a three-year study titled “An attempt to redefine marginal Englishes as learning targets: Creating ESP materials featuring Thai English based on Thai visitors’ experiences in Japan”, supported by KAKENHI, Grant-in-Aid for Scientific Research, 2016-2018, to develop a new English training material for the learners in Japan’s hospitality industry.

はじめに

本稿は、科学研究費（『学習対象としての周縁的英語論の試み：タイ人訪日旅行経験に基づくタイ英語の教材化（挑戦的萌芽研究）研究課題番号：16K13272)』2016 年度から 2018 年度）の助成を受けて実施している研究の予備調査及び初年度の成果をまとめた研究ノートである。本年は主に教材化の前提となるタイ英語学習のニーズの調査を訪日旅行の受け入れスタッフおよび大学生を対象に調査を行った。今後確認を要する情報も多々あるが、現段階までの研究の経過を議論の出発点として整理したい。

日本政府観光局(JNTO)によると 2015 年の国別訪日外国人客数上位 5 か国･地域は中国(約 499 万人)、韓国（約 400 万人)、台湾（約 368 万人)、香港（約 152 万人)、アメリカ（約 103 万人）の順であった。これに伴い近年英語に加えて中国語、韓国語をはじめとする多言語対応が進められてきている（国土交通省、観光庁、2016)。一方、上記に続く第 6 位はタイからの観光客（約 80 万人）であるが、タイ人が短期間の訪日個人旅行時に使用する言語はタイ語対応が進まない現状の中、専ら英語となっている。しかし、中国語話者、韓国語話者の訪日客に比較すればタイ語話者は相対的に少なく、今後も一部の場所を除いてタイ語対応が飛躍的に広がることは考えにくい。また 2020 年の東京オリンピックを視野に入れれば、ますます多様な言語的背景を持つ訪日客の増加が見込まれ、それらすべての言語に対応するのは非現実的といわざるを得ない。言い換えれば訪日外国人と日本側のスタッフの間で事実

上の共通語として英語使用の必要性が高まることに疑いの余地はないだろう。ここで言語的な受け入れ対応の課題となるのはそれぞれの訪日外国人がそれぞれ異なる特徴をもつ英語変種を話しているという現実である。

近年の様々な英語変種それぞれの在り方を描写的に研究する分野の嚆矢となった Kachru（1985）の World Englishes（WE）論では、英語使用の状況をもとに英語母語話者国（イギリス、アメリカなど）を内円（Inner circle）、英語使用の制度化という歴史的背景を持つ英語第二言語国（インド、フィリピンなど）を外円（Outer circle）、英語使用の制度化などの歴史的背景を持たない英語外国語国（日本、タイなど）を拡大円（Expanding circle）とする3つの同心円状に配置した。この分類の意図の背景には、英語の規範提供（norm-providing）という機能が英語母語話者国にあるのに対して、英語第二言語国には英語の機能を発展させる機能（norm-developing）があるとし、それまで劣ったものとされていた英語第二言語国で使用される英語変種の正当性を主張することがあった。しかし、この WE 論では、日本英語、タイ英語などの拡大円に属する英語変種には自律性を認めず、母語話者英語規範に順ずる必要（norm-dependent）があるとされ、拡大円の英語話者同士の英語コミュニケーションへ強い関心が払われてこなかった。しかし、タイ人観光客と日本人サービス従事者の間の現実のコミュニケーションにおいて、英語が非英語母語話者同士の共通語として機能している点は見逃せない。これは Jenkins（2007）の主導するリンガ・フランカ（English as a Lingua Franca 以降 ELF）論の主要な関心事と共通する。しかし、現実の英語学習を視野に入れた際に、どの非英語母語話者とのコミュニケーションにおいても通用度の高い一般化された「共通語としてのコア（Lingua Franca Core）」を目指す近年の ELF 研究の方向性は、既に特定の英語変種話者同士（日本英語とタイ英語）が想定されている本研究のような事例では、全ての英語変種との通用性を視野に入れる必要性が少ないため必ずしも最適とは言えないだろう。

そこで本研究では「相互理解の達成という目標の前にはどの英語変種も等価であり、その自立性を積極的に認めようとする」EIL（English as an International Language）の立場を出発点にする（Smith, 1983）。さらに、議論が拡散していくのを防ぐために分野別英語教育（English for Specific Purposes、ESP）の視点を取り入れる。Dudley-Evans によれば、特定の職業などの固有のニーズを持つことにより区別され、職業上の目的を達成するための「ディスコース・コミュニティ」の枠組みを設定することで ESP としての英語変種学習が可能になると考える（Dudley-Evans, 1998）。本研究で着目する事例では、日本国内でタイ人にサービスを提供する観光業従事者が、英語を共通語として顧客の意図を正しく理解するという明確な目的が存在する。つまり、訪日旅行という限定された場における英語使用を対象とし、そこでの相互の理解を促進するための学習対象としてタイ英語をとらえる。

現実には、日タイ両国ともアメリカを中心とする英語母語話者国を規範とした英語教育が行われている。そのため本研究は両者の英語コミュニケーションを促進するために学ばれているのが、相手が実際に話している英語ではなく、アメリカ英語であるというズレに対応することと理解できる。タイ人訪日旅行者受入側の立場で言い換えれば、「（アメリカ英語を学

ぶよりも）タイ英語を学ぶことの方がタイ人旅行者との英語コミュニケーションがスムーズになる」という仮説とも言えよう。

以上を念頭に、本年度はタイ英語学習に対する現実的なニーズの確認をホテルスタッフへのインタビューを通して行い、ここで明らかになった課題を大学生に対する言語態度調査によって確認するという作業を行った。

1．ホテルスタッフへのインタビュー調査

（1）目的

訪日外国人観光客は先述の Kachru の WE 論における拡大円に属する英語の非母語話者が約 8 割を占める。彼らと日本人ホテルスタッフのコミュニケーションの実態の把握、また職務現場で耳にする多種多様な英語に対する印象、特に拡大円英語の中で中国英語・韓国英語と比較してのタイ英語の印象を把握し、タイ英語を学習対象とするニーズがあるかどうかを調査する。

（2）調査方法

2015 年 10 月から 2016 年 3 月にかけて、5 名の首都圏にあるホテルのフロント業務従事者に調査の趣旨を説明し、録音の許可を得たうえでインタビューを実施した。5 名の協力者全員が本学の卒業生であるが、うち 1 名は「英語英米文学科」の卒業生、他の 4 名は「英語文化コミュニケーション学科」の卒業生である[1)]。インタビュー対象者を本学の卒業生に限定することで、対象者の学生時代の英語学習経験に関して深く理解した上で現在の勤務環境の違いによる比較分析が可能になると考えた。

インタビュー対象者（2016 年 3 月現在）

	#1	#2	#3	#4	#5
名前	Kさん	Hさん	Tさん	Yさん	Mさん
年齢	24	24	24	29	25
勤務年数	2年間	2年間	2年間	7年間	3年間
グレード*	ツーリスト	デラックス	ツーリスト	デラックス	デラックス
外国人顧客の割合	10%程度	30-40%	年数回100%の時期あり	70-80%	30-40%
経営	日系	外資系	日系	外資系	外資系
留学経験	なし	カナダ1年	カナダ1年	カナダ1年	カナダ1か月

（* ホテルのグレードランク付けは Official Hotel Guide の 10 段階基準による。http://www.travelweekly.com/Hotels/Japan）

1）相模女子大学の英語英米文学科は 2008 年に英語文化コミュニケーション学科に名称を変更し、同時に観光コースを設けホスピタリティ教育の充実を図っている。

インタビューは以下の質問事項を中心とした半構造化手法を取り、インタビュー時間は 60 分 - 90 分であった。

＜主な質問事項＞

① 大学入学前の英語学習経験
② 大学時代の英語学習の方法（留学経験、授業外の自主学習も含む）
③ 勤務部署及び業務の概要
④ 職場における外国人顧客の割合とコミュニケーション時の使用言語について
⑤ 現在の勤務地の多言語資源の有無
⑥ 外国人顧客とのコミュニケーションで苦労した経験
⑦ 言語面でどのような研修や訓練の機会があるか、またどのような訓練を希望するか

（3）結果と考察

1）職場での ELF の重要度に対する認識

5 名全員が「大学時代に学んだ英語を使う機会に恵まれているだろう」という職場環境をホテルに就職を希望した理由の一つとして挙げている。同様に「英語は就職時の必須スキルではなく、英語ができれば望ましいという程度」であったが、現在では円滑な業務遂行には英語運用能力が必須である、と全員が認識している。外資系ホテルにおいてはスタッフ間の連絡にも英語が使用される場合があり、ホテル内の表示については日本語と英語の二か国語併記が徹底されている。

ELF の使用及び通用度の度合いについてはホテルのグレードや経営資本形態によって異なることが確認できた[2)]。都心部の外資系高級ホテルグループの場合には英語のみが使用される傾向にある。これは「世界的に展開しているホテルなので同一グループのホテル利用者が多い」（#4）、また、「アジア系の顧客に日本語で話しかけると英語で返答してくる。訛りで中国語話者だと気が付いても中国語で会話をする余地はなく、中国語で会話することをお客様も期待していない。英語以外の言語の訓練の需要は実感として感じない」。（#2）というコメントからうかがうことが出来る。ビジネス／観光、団体／個人での利用に関わらず、顧客側も英語が共通言語として当然使用されるべきであるという認識を共有していると思われる。

2）英語以外の多言語環境の整備内容は個々のホテルの需要や経営方針によって異なる。日本人スタッフに対しては中国語・韓国語など英語以外の言語の習得はいずれのホテルでも課されていなかった。5 か所のうち 4 か所のホテルには中国語又は韓国語のネイティブスピーカーが常勤又は非常勤で 1 名程度雇用されているが、勤務シフトの都合上、常に勤務しているわけではなく、英語が得意ではない顧客とは「英単語のみの羅列か漢字による筆談、ジェスチャーで何とかコミュニケーションを取っている」。（#1、#5）日系ホテル、特に個人旅行者の利用が多いツーリストクラスのホテルにおいては多言語対応については各支店に判断が任されており、中国語翻訳スタッフをパート雇用し、小冊子を翻訳、常備している場合もある。

2）非母語話者との ELF コミュニケーション

このように認識の程度の差こそあれ､5 か所のいずれのホテルにおいても ELF コミュニケーションが利用客とサービス提供者との間で機能しているが、いわゆる「ネイティブ英語」とは異なる英語に即応が求められる環境でのコミュニケーションの問題点として、「強い訛りのある英語の聞き取りづらさ」がインタビュー対象者から繰り返し挙げられた。この聞き取りづらさは筆談等が使用できない電話対応において深刻なミスコミュニケーションの原因となり、クレームに至る恐れがある。ただし、どのような英語が聞きやすく、どのような訛りが聞き取りづらいかは 5 名それぞれ認識が異なった。まず、内円英語、特に北米英語への理解度は予想通り一様に高く、学習対象として、また英語メディア・エンターテイメントの主要英語としての接触機会の多さを反映していた。一方、中国英語・韓国英語については「慣れた」或いは「難しくはない」という回答で（#2、#3、#5)、学生時代に留学先で中国英語･韓国英語話者と親交を深めたとの言及もあった[3)]。聞き取りの機会を増やすことで拡大円の英語にも対応が可能になることが示唆される。なおタイ英語については 2 名から言及があった。#1 のインタビュー協力者の勤務ホテルでは中国語圏からの宿泊客に次いでタイ人が多く、欧米人よりも利用が多い。中国語圏からの顧客についてはいざとなれば中国語ネイティブのスタッフに任せることもできるため、特にタイ英語の対応が課題であるとのことであった。協力者 #4 からは「パスポートを確認する前に一言二言挨拶をかわすとタイ人であることが分かるが、具体的にタイ訛りのどの部分が独特なのかははっきり説明できない」。というコメントがあった。タイ英語の特徴をことばで描写した表現に触れたことがないために、英語変種の一つとして捉える視点を持っていないことが想像できる。もしタイ英語の特徴を言語化したものがあれば、自身の経験と結びつけて同僚、後輩と共有できる知識となる、つまり学習対象になる可能性があると考えられる。

3）拡大円英語理解に求められる実践的な教材とは？

「どのような英語の研修を現在受けているか」という質問については、「定期的に業務の一部として英語研修が提供されている」（#1、#5)、「TOEIC-IP が職場で実施され受験料が補助される」（#3)、「市販の教材を任意に選択し教材費が補助される」(#4)、或いは「訓練の実施は全くない」（#2)、と各々の職場において異なった回答を得た。英語研修の内容は、ネイティブ講師による会話練習、或いは日本人講師による語彙･フレーズ紹介等で、実務に役立っているか否かについては「役には立っていると思う」、TOEIC 受験奨励については「特に読解問題は日常業務で目にする英語とは必ずしも一致していないが、TOEIC の勉強は業務のためになるというよりも励みになるという意味ではプラス面が多い」と肯定的に評価していた。

3）5 名のうち 3 名は大学 2 年次に 1 年間のマニトバ州立大学留学を経験している。日本人学習者として同じく非英語圏からのクラスメートとコミュニケーションを取るという ELF 環境で 1 年間過ごした経験が、現在の職場の ELF 環境に迅速に馴染み、非ネイティブ英語に対して抵抗感なく対応できる心理的要因として活かされていることも示唆される。

しかしここで提供されている教材や学習方法は大学で教授されている総合英語のそれと基本的には同一であり、リスニング素材は内円英語に限定されている。上記１）及び２）で述べた通り、企業は現場での ELF コミュニケーションの大部分が非ネイティブ話者同士で行われていることを認識しているにも関わらず、提供するトレーニング教材は社員が日々直面している現状を反映しているとは言い難い。

「英語でより良いサービスを提供するためにはどのようなトレーニングが望ましいか」という問いに対し、勤務年数が最も長い Y さん（#4）は「まずリスニング、お客様の言うことが分からないとどうしようもない。国によって訛り方が違うので主要な国の英語の特徴を列挙したマニュアルがあればいい」とリスニング教材の有用性を指摘する。K さん（#3）は「いろいろな発音のバリエーションが聞き取れるだけで世界が広がる。いろいろな発音やアクセントを聞けば聞くほど実際に業務で耳にした時に分かりやすいと思う」と述べていた。世界が広がる、という表現には単に意思疎通の成功に留まらない英語の多様性への敬意と寛容な態度が示唆されているように感じられる。訪日外国人の拡大円英語の特徴を集約し教材化することによって、学習者が英語をリンガ・フランカとして再認識し、訪日外国人が話す英語への言語態度の肯定的変容を促し、英語での接遇の質を向上させる有効な手段になり得ると考えられる。

（4）まとめ

ホテルスタッフへのインタビューを通して、訪日外国人接遇の現場において拡大円変種の学習ニーズがあることが確認できた。特に中国英語・韓国英語と比較して接触機会が少ないタイ英語に対する潜在的学習ニーズが高いことが示唆される。これらの結果を踏まえ、いずれの拡大円変種に対しても接触経験が少ない現役の学生においてどのような学習ニーズがあるのかを検証するため、以下の調査を行った。

２．大学生への言語態度調査

（1）目的

訪日外国人上位出身国者の話す英語（アメリカ英語、中国英語、韓国英語、タイ英語）がどのように認識されているのかという観点から対象者の言語態度の傾向を探る[4)]。特に様々な英語に触れる機会の増える専門教育を受ける前の段階で言語に対してどのような感じ方をするのかを明らかにすることで、どのような教育上のニーズがあるのかを考察する。

（2）調査方法

実施日は 2016 年 5 月 16 日。対象者は本学 1 年生 72 名（有効回答 72）。おおよその TOEIC スコアは 250-550 程度。46 ワードの平易な英文をゆっくり読んだものを（電子的に一分あたり 120 ワードに調整）順に聞いていき、それぞれの英語について「聞いたこと

4）比較のため日本英語、イギリス英語も含めた。

がある（Familiarity)」、「発音が聞き取りやすい（Intelligibility)」、「意味が理解しやすい（Comprehensibility)、「このように話したい（Preference)」の 4 項目について 4 点スケール（4 ：とてもそう思う、 1 ：全くそう思わない）で点数を付けた。再生は、まず日本英語を流したうえで、訪日外国人数の多い順に、中国英語、韓国英語、アメリカ英語、タイ英語とし、最後に比較のためイギリス英語とした[5)]。

（3）結果

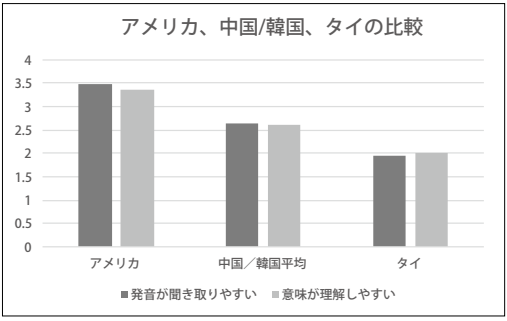
結果の概要をつかむため単純な集計を求めたところ下表のとおりとなった。

1）各英語変種に対する評価の平均値

	内円英語		拡大円英語		
	アメリカ	イギリス	中国	韓国	タイ
聞いたことがある	3.43	3.19	2.76	2.02	2.08
発音が聞き取りやすい	3.6	3.39	3.07	2.22	1.94
意味が理解しやすい	3.5	3.2	2.9	2.3	2
このように話したい	3.6	3.1	2.6	1.5	1.7

平均値をとることの是非はともかく、概して内円英語、とりわけアメリカ英語への評価が高いことがわかる。これは通常の日本における英語教育のモデルがアメリカ英語であることの影響が考えられるだろう。これに対して、タイ英語は、相対的に、なじみがなく、聞き取りにくく、理解もしにくいと感じられていることが伺える。

2）アメリカ、中国 / 韓国、タイの比較



本グラフからは、インタビューで繰り返し言及されたタイ英語の困難性が見て取れる。特

5）日本英語話者（女性）は本学英文科 3 年生在籍者。中国英語話者（女性）は IELTS 8、シドニー大学大学院で TESOL 修士。英語教師。韓国英語話者（男性）は韓国の大学の工学系学部を卒業後、アメリカで数年間の就業経験があり、現在は韓国の研究所勤務。タイ英語話者（女性）は、タイの大学の英文科卒業後、シドニー大学大学院で経営学修士。現在はタイの日系専門商社に勤務。アメリカ英語(女性)、イギリス英語話者（男性）は本学教員。

に話し言葉の理解の基礎となる「発音が聞き取りやすさ」と「意味が理解しやすい」の項目で、タイ英語への評価が顕著に低いことからも裏付けされたと見て良いだろう。同時に、中国英語、韓国英語はちょうどアメリカ英語とタイ英語の間の値を示しており、これもインタビューの結果と一貫しているといえるだろう。

（4）考察

インタビューの結果から予想した通り内円国（アメリカ英語、イギリス英語）と拡大円国（中国、タイ、韓国）で大きな傾向の差ができた。選定した話者は注にも示したように、それぞれ相当程度以上の英語習熟度（≒内円英語との類似度）であるといえるが、相対的には差があり、必ずしも結果として示した値の差がアクセントの差によるもののみと言い切ることはできない。しかし、ここで得られた結果は概してインタビューにおける拡大円英語やタイ英語に対する態度と共通するものであることから一定程度信頼できるものとなったと言えるだろう。今後必要に応じて、学生の英語力の高低、英語使用経験の多寡などと言語態度との相関などを検討したい。

おわりに

本研究は EIL 論の理論から実践に踏み込むための実験的試みにあたり、WE 論によれば独自の規範確立に足る使用域と機能を持たないとされる英語変種の一つであるタイ英語を学習課程に組み込み、学習対象として教材化することを目的としている。本稿では、三年計画の研究のうち、予備調査及び初年度の概要（教材化における視点の明確化、ホテル勤務者へのインタビュー、本学学生への言語態度調査）を取りまとめた。

その結果、概してタイ英語は現場スタッフにも大学生にも「わかりにくい」と感じられ、コミュニケーション上の課題となり得るが、対策の必要性に反して「タイ英語を学ぶ」という視点は見られないという事が確認できた。これは本研究の基本的な認識と共通しており、タイ英語を学習対象としてとらえなおす必要性が実証されたと考えられるだろう。ただし、留意しなければならないのは、この独自の英語は多目的な英語習得（English for general purposes）の規範モデルにはなり得ない点である。現実的には、一般的な英語学習に、ESP としてタイ英語を組み込んでいく形となるだろう。

来年度以降は、ここで得られた知見をもとに、タイ英語の教材作成を目指し、現実の訪日旅行場面のどのような文脈でタイ英語が話されているのか、タイ英語のどのような特徴が日本英語話者にとって学習が必要な部分なのかなどについて考察を進めていきたい。具体的には、1）タイ人旅行者の視点からのタイ英語の学習ニーズを分析、2）日本人学習者に向けたタイ英語の特徴を抽出、3）また学習教材全体におけるタイ英語教材の扱いを検討する。拡大円に属する英語の学習対象化は国内外にあまり例のない試みではあるが、様々な英語変種への理解を盛り込んだ英語教材研究は進みつつあり、タイ英語の教材化がもたらす意義は大きい。また、日本国内で英語が非母語話者の間でリンガ・フランカとして機能している典

型的状況の検証としての側面も持つであろう。これらを踏まえて 2017 年度には各種関係学会で研究成果を発表し、各国の専門家からフィードバックを得る予定である。

付記　本研究は科学研究費「学習対象としての周縁的英語論の試み：タイ人訪日旅行経験に基づくタイ英語の教材化」（挑戦的萌芽、課題番号 16K13272）の助成を受けたものである。

参考文献

Dudley-Evans, Tony (1998). Developments in English for Specific Purposes: A multi-disciplinary approach. Cambridge University Press.

Japan National Tourism Organization (JNTO). (2016). The number of Foreign visitors by nationality and purpose of visit 2004-2014 (『国籍 / 目的別 訪日外客数（2004 年～2015 年）』). Retrieved January 29, 2017, from Japan National Tourism Organization: http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/

Jenkins, J. (2007). English as a Lingua Franca: Attitude and Identity. Oxford: Oxford University Press.

Kachru, B. (1985). “Standards, Codification and Sociolinguistic Realism: The English Language in the outer circle”. In: Quirk R., Widdowson H. (Eds.), English in the World. Cambridge University Press.

Smith, L.F. (ed.) (1983). Readings in English as an International Language. Oxford: Pergamon.

資料

1．Asia Pacific Tourism Association での発表の概要
22nd Asia Pacific Tourism Association（2016 年 6 月 1 日 - 4 日、中国・北京市）

Working English in the Tourism Industry in Japan: from an ELF Perspective

MIYAMOTO, Setsuko and WATANABE, Yukinori
(Sagami Women's University)

This study is an initial attempt or a preliminary study of a larger research project (2016–2018) to develop a new English training course for students in Japan's hospitality industry. Foreign visitors to Japan recognize language as the second-largest travel barrier. In response to several surveys with similar results, the Japanese government, both national and local, has been spending billions of yen to multilingualize signs and services in order to overcome language barriers. However, with a surge of foreign tourists from various linguistic areas, implementing strict multilingual policies seems no longer feasible. Therefore, English as a Lingua Franca (ELF) has gained increasing attention. In Japan, it is American English that has been predominantly taught in ESL education classes. To understand their strong inclination for acquiring American English as ELF, Braj Kachru's model of World Englishes (WE) is useful. The English used in the Expanding Circle is considered "norm-dependent" because it relies on the standards set by native speakers in the Inner Circle. However, this three-circle model cannot account for the growing use of ELF among non-native English speakers. Given the fact that 82% of the population of 1.34 million inbound tourists belongs to the Expanding Circle (11 million) while the Inner Circle constitutes 12% (1.6 million) and tourists from the Outer Circle represent 6% (0.75 million), it is possible to argue that the ELF communicative skills required in the specific context of tourism in Japan could be quite different from Inner Circle norms. Nonetheless, there has been no large-scale survey to determine the characteristics of ELF communication taking place in actual tourism settings. This study attempts an exploratory analysis of linguistic work in the tourism industry to offer a starting point for the discussion. According to two surveys (in-depth interviews of 5 graduates working for hotels in the Tokyo area and a small scale quantitative research on language attitudes toward 6 variations of accented English, with 71 first-year students in the researchers' institution as the test subject), it was confirmed that both hotel staff at work and students found it more difficult to understand Expanding Circle varieties than Inner Circle varieties. It could be argued, however unconventional, they would understand better once they learn Expanding Circle varieties, therefore we can confirm that there are the clear needs for Expanding Circle varieties as learning targets. Also, both survey participants showed less positive language attitudes toward Expanding Circle varieties than Inner Circle varieties.

Little exposure to those varieties might have attributed to less favorable language attitudes toward them. It could be therefore argued that a curricular change in our ESP program would be necessary so that we could prepare our students for a better ELF interaction with foreign visitors to Japan, or at least facilitate more tolerance toward such English varieties.